

# 平成18年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課



## はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成18年6月に「平成18年度建設投資見通し」をとりまとめたので、その概要について紹介する。



## 建設投資見通しの概要

平成18年度の建設投資は、前年度比1.0%減の52兆9,100億円となる見通しである。

- ① 平成18年度の建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は18兆1,500億円（前年度比8.7%減）、民間投資は34兆7,600億円（同3.5%増）となり、建築・土木別には、建築投資が31兆2,200億円（同1.4%増）、土木投資が21兆6,900

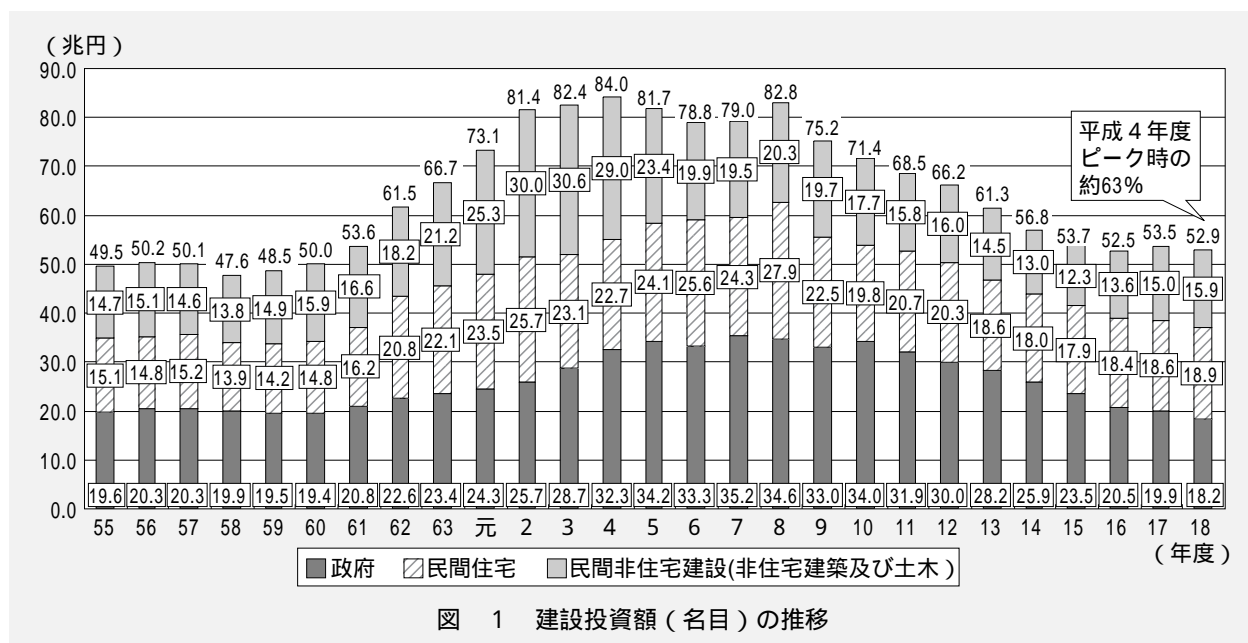


図 1 建設投資額（名目）の推移

億円（同4.4%減）となる見通しである。

- ② 平成17年度の建設投資は前年度比1.8%増の53兆4,600億円となる見込みである。このうち政府投資は同3.1%減の19兆8,800億円，民間投資は同4.9%増の33兆5,700億円と見込まれ，建築・土木別には，建築投資が同3.6%増の30兆7,800億円，土木投資が同0.6%減の22兆6,800億円となる見込みである。
- ③ 建設投資は昭和59年度以降，平成2年度まで民間投資の増加により前年度比プラスで推移し，平成4年度には84兆円に達した。その後，主に民間建設投資の減少により平成6，7年度は80兆円を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により一時的に80兆円台となったが，平成9年度以降は70兆円台，平成11年度以降は60兆円台で推移し，平成14年度からは50兆円台で

推移する状況となっている（表1，図1）。

### 3 建設投資見通しの特徴

(1) 国内総生産（名目）および建設投資の推移

平成18年度の建設投資（名目）（52兆9,100億円）が国内総生産（GDP）（513兆9,000億円）に対する比率は10.3%と見込まれる。

国内総生産（GDP）に対する建設投資の比率は，昭和50年代の前半までは2割程度の水準で推移していたが，昭和54年度以降漸減傾向となった。昭和61年度以降は拡大基調で推移し，平成2年度には18.1%となった。その後は再び減少基調となり，平成18年度は10.3%となる見通しである（図2）。

表 1 建設投資（名目値）（単位：億円，%）

項目	年度	平成15	平成16	平成17	平成18	伸び率			
		(実績)	(見込み)	(見込み)	(見通し)	平成15	平成16	平成17	平成18
総計		537,069	525,300	534,600	529,100	5.5	2.2	1.8	1.0
建築		286,902	297,100	307,800	312,200	1.7	3.6	3.6	1.4
住宅		187,447	190,400	192,500	194,600	0.5	1.6	1.1	1.1
政府		8,439	6,700	6,600	6,000	4.9	20.6	1.5	9.1
民間		179,008	183,700	186,000	188,600	0.3	2.6	1.3	1.4
非住宅		99,455	106,700	115,200	117,600	4.0	7.3	8.0	2.1
政府		23,279	17,200	17,000	12,200	11.1	26.1	1.2	28.2
民間		76,176	89,500	98,200	105,400	1.6	17.5	9.7	7.3
鉱工業		12,142	16,700			7.9	37.5		
その他		64,034	72,000			3.2	12.4		
土木		250,167	228,200	226,800	216,900	9.5	8.8	0.6	4.4
政府		202,979	181,300	175,300	163,300	9.4	10.7	3.3	6.8
公共事業		180,141	160,000	156,000	145,000	9.6	11.2	2.5	7.1
その他		22,839	21,300	19,200	18,300	7.8	6.7	9.9	4.7
民間		47,187	46,900	51,500	53,600	9.8	0.6	9.8	4.1
再	総計	234,697	205,200	198,800	181,500	9.4	12.6	3.1	8.7
	民間	302,371	320,100	335,700	347,600	2.2	5.9	4.9	3.5
掲	建築	31,718	23,900	23,600	18,200	9.6	24.6	1.3	22.9
	民間	255,184	273,200	284,200	294,000	0.7	7.1	4.0	3.4
掲	土木	202,979	181,300	175,300	163,300	9.4	10.7	3.3	6.8
	民間	47,187	46,900	51,500	53,600	9.8	0.6	9.8	4.1
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		123,363	136,300	149,800	158,900	4.9	10.5	9.9	6.1

(注) 四捨五入により100億円単位（平成15年度は億円単位）の値としたので，各項目の合計は必ずしも一致しない。

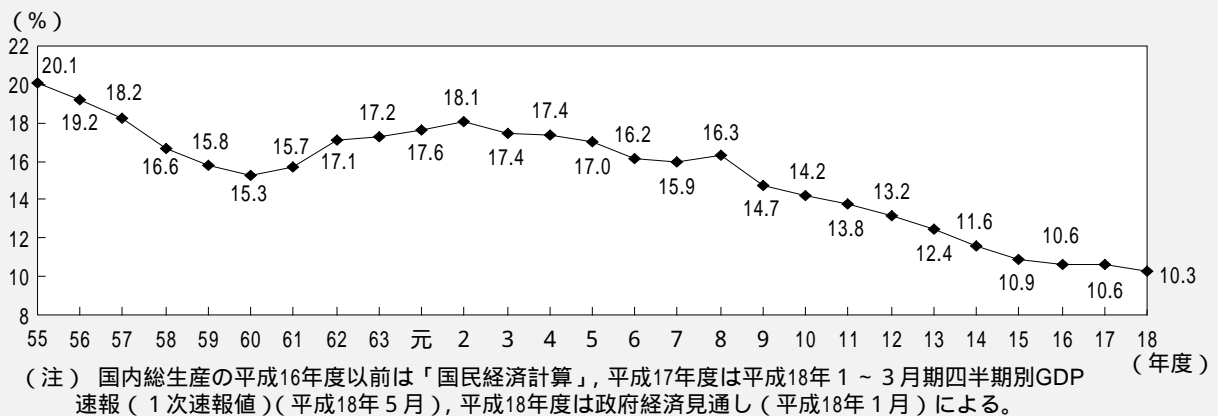


図 2 建設投資の国内総生産に対する比率

(2) 建設投資の構成

平成18年度の建設投資の構成を見ると、投資の主体別には、政府投資が34.3%、民間投資が65.7%、建築・土木別には、建築投資が59.0%、土木投資が41.0%となる見通しである。

建設投資の構成は、投資の主体別には政府と民間、客体別には建築と土木に分けられ、建築はさらに住宅建築と非住宅建築に分けられる。

建設投資のうちウエイトの高いものは、民間住宅投資と政府土木投資である。平成18年度の見通しでは、建設投資に対して、それぞれ、35.6%、30.9%となっており、この両方で建設投資全体の66.5%を占めている(図3)。

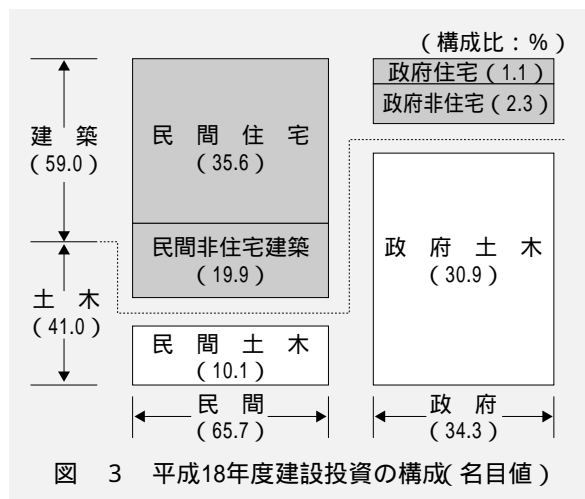


図 3 平成18年度建設投資の構成(名目値)

4

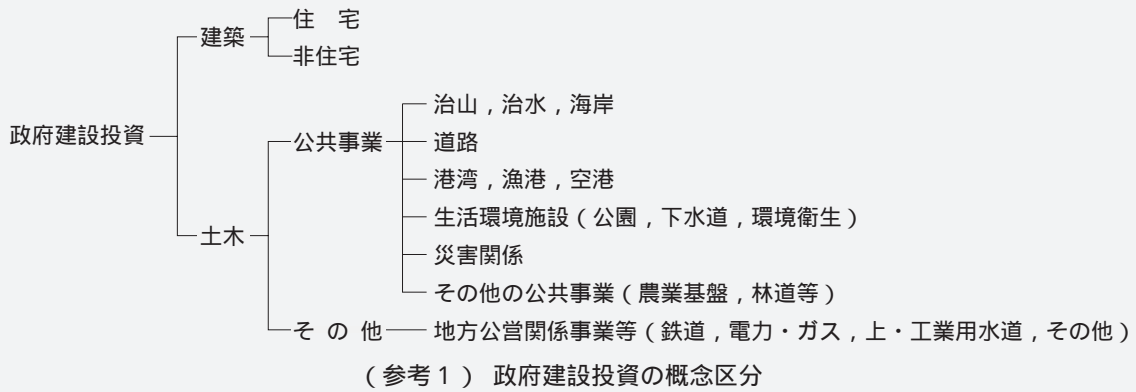
政府建設投資の動向

平成18年度の政府建設投資は、前年度比8.7%減の1兆1,500億円となる見通しである。

① 平成18年度当初予算の政府の一般公共事業費(前年度比4.4%減:国費ベース)および地方単独事業費(前年度比19.2%減:平成18年度「地方財政計画」(平成18年2月)による。一般行政経費との一体的かい離是正後の数値をもとに算出)が減少すること等から、政府建設投資は前年度比8.7%減の1兆1,500億円となる見通しである。

② このうち、建築投資は前年度比22.9%減の1兆8,200億円、その内訳では住宅投資が同9.1%減の6,000億円、非住宅建築投資が同28.2%減の1兆2,200億円となる見通しである。

土木投資は前年度比6.8%減の1兆6,300億円、その内訳では公共事業は同7.1%減の1兆5,000億円、公共事業以外が同4.7%減の1兆8,300億円となる見通しである。

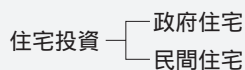


## 5

### 住宅投資の動向

平成18年度の住宅投資は、前年度比1.1%増の19兆4,600億円となる見通しである。

- ① 平成18年度の新設住宅着工戸数は、3年連続して増加となった前年度をやや下回るものの、景気拡大の中で安定的に推移すると見込まれる。
- ② 民間住宅投資は、前年度比1.4%増の18兆8,600億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成18年度の住宅投資全体では、前年度比1.1%増の19兆4,600億円となる見通しである。
- ③ 平成17年度の新設住宅着工戸数は、前年度比4.7%増の124万9,000戸（16年度：119万3,000戸）となった。利用関係別に見ると、持家は35万3,000戸（前年度比4.0%減）、貸家は51万8,000戸（同10.8%増）、給与住宅は9,000戸（同9.5%減）、分譲住宅は37万戸（同6.1%増）となっている。  
投資ベースでは、住宅投資全体で前年度比1.1%増の19兆2,500億円となる見込みである。



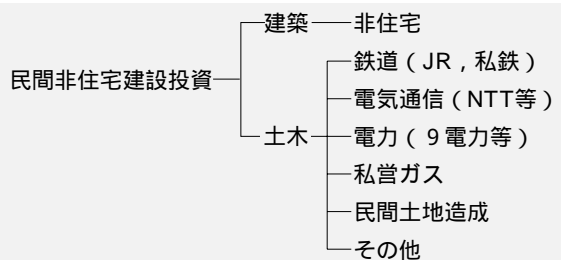
(参考2) 住宅投資の概念区分

## 6

### 民間非住宅建設投資の動向

平成18年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比6.1%増の15兆8,900億円となる見通しである。

- ① 平成18年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、景気拡大に伴い製造業、非製造業ともに企業の設備投資は増加を続けると見込まれることから、前年度比6.1%増の15兆8,900億円となる見通しである。  
このうち、民間非住宅建築投資は、前年度比7.3%増の10兆5,400億円となる見通しである。  
また、民間土木投資は、前年度比4.1%増の5兆3,600億円となる見通しである。
- ② 平成17年度の民間非住宅建築は、投資ベースでは、前年度比9.7%増の9兆8,200億円となる見込みである。  
また、民間土木投資は、前年度比9.8%増の5兆1,500億円となる見込みである。



(参考3) 民間非住宅建築投資の概念区分